

# デジタル社会推進政治連盟

## 政策要望

2022年10月31日  
デジタル社会推進政治連盟

### 1. ジャパンクラウド支援

クラウドはデジタル社会のインフラであり、国民生活、事業活動などを支える国家の基盤となるものです。しかしながら、現状では、国内のクラウド技術がまだ途上にあることから、海外事業者の提供するクラウドを活用せざるを得ない状況です。

しかしながら、国家の基盤ともいえるクラウドが外国事業者によるもののみとなってしまうと、経済安全保障上の懸念があります。外国事業者の提供するクラウドでは、外国法が適用されるケースもあり、外国法に基づいて外国政府が日本の重要なデータにアクセスできてしまう懸念も拭えません。

このような状況を回避するためにも、国産クラウドの開発支援を急ぎ、早急に国産クラウドが外国事業者のクラウドと勝負できる環境を整備すべきと考えます。

### 2. サイバーセキュリティ庁の設置

ウクライナ危機では通常の武力攻撃だけでなく、サイバー空間での攻防も行われていると言われていています。政府システムや重要インフラに対するサイバーセキュリティの重要性は、これまで以上に大きく高まっています。デジタル社会におけるサイバーセキュリティは、国防や経済安全保障という観点だけでなく、日常的な国民生活の安定という観点からも重要です。

このようにサイバーセキュリティの重要性がますます高まりつつある中で、政府の組織がバラバラでは、総合的かつ迅速な対応に懸念が生じる恐れもあります。

セキュリティに関する情報収集やセキュリティ対策などを政府全体として統合的に行っていくため、NISC、デジタル庁、全府省庁の情報セキュリティを統合的に管理できるサイバーセキュリティ庁（仮称）の設置をすべきと考えます。

### 3. デジタルマーケットプレイス（DMP）の早期導入

通常、行政がデジタルサービスを導入する際には、競争入札によって決定することが一般的です。しかし、競争入札では、プロセスに時間がかかることや、入札資格を持った一部の企業しか参加できないなどの課題もあります。特に、スタートアップを含めた中小企業にとっては、入札に参加しにくい仕組みとなっています。

一方、イギリスではこのような課題を解消するため DMP<sup>1</sup>が導入されています。DMP が導入されたことによって、スタートアップを含めた中小ソフトウェアベンダーの公共調達への参加を飛躍的に高めること成功しました。

日本においても、早期に DMP を導入することで、スタートアップなどの支援につながるほか、行政にとっても革新的なサービスを柔軟かつ効率的に調達できることで行政 DX の加速にもつなげることができます。

DMP 導入に向けて、調達制度の見直し、DMP への登録基準の整備など必要な制度整備を早急に行うべきと考えます。

### 4. デジタルリテラシーの底上げ

IT/デジタルはツールであり、それを使う側のデジタルリテラシーがなければ、DX を進めるメリットや何をすればよいのかが分からず、いくら優れたデジタルサービスが創出されても社会全体の DX は進みません。中小企業をはじめ、医療・介護・保育分野など、まだまだデジタルリテラシーが十分とは言えない状況にあります。

そのため、経営層、管理職、一般従業員など多様な人々に対して、DX によって日々の業務がどのように改善されるか、どういったサービスを導入すればよいのかなどの基礎的なデジタルリテラシーを学ぶための費用を国が負担し、社会全体のデジタルリテラシーの底上げを行うべきと考えます。これは、誰一人取り残さないデジタル化の実現にも資するものと考えます。

---

<sup>1</sup> イギリス政府によりオンラインで公開されている、デジタルサービスや人材のリスト。行政（国・地方自治体）は、デジタルサービスやデジタルに詳しい人材が必要な時、DMP から必要なものを選択することで、簡単かつ迅速、効率的に調達することができる。事業者が DMP に参加するためには、セキュリティ対応や相互運用性担保など一定の要件を満たす必要がある。